

平成29年度

決算の概要

平成30年9月

篠山市
(政策部行政経営課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	228億9,707万円	(対前年度比 △3.1%)
歳出	222億748万円	(対前年度比 △3.2%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額（形式収支）は、6億8,959万円の黒字。
- ◇ 平成30年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億1,388万円で、合併以後19年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、寄附金が0.9億円、譲与税・交付金関係で0.5億円の増となったが、地方交付税が3.8億円、市債が2.9億円、繰入金1.7億円、市税が1.0億円の減などにより7.3億円の減。
- ◇ 歳出総額は、諸支出金が2.2億円、災害復旧費が1.1億円、衛生費が1.0億円の増となったが、公債費が5.5億円、民生費が4.7億円、総務費が1.3億円の減などにより7.4億円の減。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が2.7億の増、取崩額は1.8億円の増となり、平成29年度末基金残高は5.0億円減の18.5億円となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	増減額	増減率	
歳 入 総 額	22,897,072	23,628,080	△ 731,008	△ 3.1	
歳 出 総 額	22,207,479	22,945,824	△ 738,345	△ 3.2	
歳入歳出差引額 A	689,593	682,256	7,337	1.1	
翌年度へ繰り越すべき財源 B	175,710	120,071	55,639	46.3	
実質収支 (A - B)	513,883	562,185	△ 48,302	△ 8.6	
参 考	財政調整基金積立金	1,106,897	837,634	269,263	32.1
	財政調整基金取崩額	1,604,863	1,427,144	177,719	12.5
	繰上償還金	0	0	0	—

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税が2,845万円の増、軽自動車税が430万円の増となったものの、法人市民税が1億2,638万円の減、固定資産税が216万円の減等で全体で1億178万円(2.0%)の減。
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は段階的縮減の復元措置等により増となったものの、合併特例債や清掃センターの公債費等が減となり1億8,353万円の減、特別交付税は702万円の減で全体で3億8,353万円(4.6%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、公共土木施設災害復旧負担金が4,774万円の皆増、生活保護費等負担金が2,110万円の増となったが、年金生活者等支援などの臨時福祉給付金関係で5,871万円の減、地方創生交付金関係で4,205万円の減、道路橋りょう補助金で3,090万円の減により全体で8,463万円(4.5%)の減。
- ◇ 県支出金は、担い手確保経営強化支援事業補助金5,126万円の減、ふるさとづくり推進事業補助金2,047万円の減となったが、介護拠点施設整備事業補助金4,050万円の皆増、農村地域防災減災事業補助金3,390万円、県知事選挙委託金2,409万円の増等により全体で5,129万円(3.5%)の増。
- ◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金が1億7,720万円の増となったが、公共施設整備基金繰入金2億8,185万円の減、地域振興基金繰入金が5,051万円の減等により1億6,994万円(7.5%)の減。
- ◇ 市債は、公共土木施設災害復旧事業債が4,400万円の増となったが、味間認定こども園関係で2億220万円の減、臨時財政対策債で5,659万円の減等により全体で2億9,019万円(20.4%)の減。

(単位:千円、%)

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,098,564	22.3	5,200,344	22.0	△ 101,780	△ 2.0
地 方 譲 与 税	250,030	1.1	251,217	1.1	△ 1,187	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	10,027	0.0	6,700	0.0	3,327	49.7
配 当 割 交 付 金	36,030	0.2	26,737	0.1	9,293	34.8
株式等譲渡所得割交付金	36,282	0.2	16,742	0.1	19,540	116.7
地方消費税交付金	685,456	3.0	673,507	2.8	11,949	1.8
ゴルフ場利用税交付金	84,246	0.4	93,441	0.4	△ 9,195	△ 9.8
自動車取得税交付金	91,583	0.4	72,123	0.3	19,460	27.0
地方特例交付金	20,540	0.1	20,045	0.1	495	2.5
地方交付税	8,040,799	35.1	8,424,325	35.7	△ 383,526	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	8,599	0.0	9,204	0.0	△ 605	△ 6.6
分担金及び負担金	282,399	1.2	278,184	1.2	4,215	1.5
使用料及び手数料	579,889	2.5	557,870	2.4	22,019	3.9
国庫支出金	1,813,849	7.9	1,898,483	8.0	△ 84,634	△ 4.5
県支出金	1,504,230	6.6	1,452,942	6.1	51,288	3.5
財産収入	42,206	0.2	45,013	0.2	△ 2,807	△ 6.2
寄 附 金	258,116	1.1	163,816	0.7	94,300	57.6
繰 入 金	2,092,108	9.1	2,262,043	9.6	△ 169,935	△ 7.5
繰 越 金	400,469	1.7	378,362	1.6	22,107	5.8
諸 収 入	427,575	1.9	372,720	1.6	54,855	14.7
市 債	1,134,075	5.0	1,424,262	6.0	△ 290,187	△ 20.4
合 計	22,897,072	100.0	23,628,080	100.0	△ 731,008	△ 3.1

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 総務費は、支所移転関係及び福住複合教育施設整備関係で多紀支所費、コミュニティセンター管理費及びまちづくり活動推進費が7,639万円の増となったが、事業終了によるもので外壁改修等の庁舎管理費が6,091万円、旧丹南校用地購入の企画一般事務費で5,569万円、太古のいきもの館整備の脊椎動物化石保護・活用事業が3,322万円の減等により全体で1億3,424万円（5.2%）の減。
- ◇ 民生費は、扶助費の増により障害者総合支援法給付事業及び地域生活支援事業で8,099万円の増となったが、事業終了によるもので味間認定こども園整備事業で5億9,153万円、臨時福祉給付金給付事業関係で7,021万円等により全体で4億7,120万円（7.4%）の減。
- ◇ 衛生費は、水道事業への高料金対策関連で8,146万円の増、焼却施設の修繕、基幹的改修の設計等により塵芥処理費で4,875万円の増等で、全体で1億181万円（4.8%）の増。
- ◇ 農林水産業費は、担い手対策事業で4,973万円の減となったが、ため池等整備事業で3,295万円の増、雪による農業用施設災害復旧支援事業2,889万円の増等により全体で1,924万円（1.2%）の増。
- ◇ 消防費は、後川複合教育施設の耐震工事の事業終了により防災事務費で2,208万円の減となったが退職報奨金の増による非常備消防費で2,585万円の増、消防団詰所や防火水槽設置による防災基盤整備事業で2,609万円の増等により全体で1,832万円（2.1%）の増
- ◇ 教育費は、景観まちづくり刷新モデル事業により1,935万円増となったが、学校の大規模改修関係で学校施設維持管理費が1億7,027万円の減等で、全体で8,857万円（3.3%）の減。
- ◇ 公債費は、元金で5億659万円の減、利子で4,914万円の減となり全体で5億4,969万円（15.8%）の減。
- ◇ 諸支出金は、公共施設整備基金費で1億5,299万円の減となったが、財政調整基金費で2億5,926万円、丹波篠山ふるさと基金費で9,608万円増等により全体で2億2,315万円（23.9%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費1億793万円の増、農林水産業施設災害復旧費335万円の増により、全体で1億1,128万円（460.3%）の増。

（単位：千円、%）

款	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	191,971	0.9	186,350	0.8	5,621	3.0
総 務 費	2,427,797	10.9	2,562,032	11.2	△ 134,235	△ 5.2
民 生 費	5,861,260	26.4	6,332,460	27.6	△ 471,200	△ 7.4
衛 生 費	2,207,488	9.9	2,105,681	9.2	101,807	4.8
労 働 費	12,261	0.1	8,171	0.0	4,090	50.1
農 林 水 産 業 費	1,636,925	7.4	1,617,685	7.1	19,240	1.2
商 工 費	305,525	1.4	282,150	1.2	23,375	8.3
土 木 費	1,866,393	8.4	1,867,936	8.1	△ 1,543	△ 0.1
消 防 費	874,582	3.9	856,260	3.7	18,322	2.1
教 育 費	2,603,301	11.7	2,691,869	11.7	△ 88,568	△ 3.3
公 債 費	2,925,807	13.2	3,475,493	15.1	△ 549,686	△ 15.8
諸 支 出 金	1,158,710	5.2	935,559	4.1	223,151	23.9
災 害 復 旧 費	135,459	0.6	24,178	0.1	111,281	460.3
合 計	22,207,479	100.0	22,945,824	99.9	△ 738,345	△ 3.2

4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、給与及び譲渡等所得者の所得割額の増により、2,845万円(1.6%)の増。
- ◇ 法人市民税は特定の法人の収益減少により、1億2,638万円(24.2%)の減。
- ◇ 固定資産税のうち、土地は土地価格の下落により1.1%の減、家屋は新築家屋の増により1.9%の増、償却資産は資産の減価により0.3%の減となり、全体で216万円(0.1%)の減。
- ◇ 市たばこ税は、売渡本数の減少により610万円(2.3%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,185,199	42.9	2,283,128	43.9	△ 97,929	△ 4.3
個人市民税	1,788,851	35.1	1,760,398	33.9	28,453	1.6
法人市民税	396,348	7.8	522,730	10.1	△ 126,382	△ 24.2
固 定 資 産 税	2,487,344	48.8	2,489,501	47.9	△ 2,157	△ 0.1
固定資産税	2,455,914	48.2	2,458,047	47.3	△ 2,133	△ 0.1
国有資産等所在市町村交付金	31,430	0.6	31,454	0.6	△ 24	△ 0.1
軽 自 動 車 税	145,303	2.8	141,001	2.7	4,302	3.1
市 た ば こ 税	261,176	5.1	267,277	5.1	△ 6,101	△ 2.3
入 湯 税	19,542	0.4	19,437	0.4	105	0.5
合 計	5,098,564	100.0	5,200,344	100.0	△ 101,780	△ 2.0

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,098,564	22.5	5,200,344	22.2	△ 101,780	△ 2.0
地 方 譲 与 税	250,030	1.1	251,217	1.1	△ 1,187	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	10,027	0.1	6,700	0.0	3,327	49.7
配 当 割 交 付 金	36,030	0.2	26,737	0.1	9,293	34.8
株式等譲渡所得割交付金	36,282	0.2	16,742	0.1	19,540	116.7
地方消費税交付金	685,456	3.0	673,507	2.9	11,949	1.8
ゴルフ場利用税交付金	84,246	0.4	93,441	0.4	△ 9,195	△ 9.8
自動車取得税交付金	91,583	0.4	72,123	0.3	19,460	27.0
地方特例交付金	20,540	0.1	20,045	0.1	495	2.5
地方交付税	8,040,799	35.4	8,424,325	36.0	△ 383,526	△ 4.6
交通安全対策特別交付金	8,599	0.0	9,204	0.0	△ 605	△ 6.6
分担金及び負担金	145,069	0.6	150,910	0.6	△ 5,841	△ 3.9
使用料及び手数料	717,220	3.2	685,143	2.9	32,077	4.7
国庫支出金	1,812,793	8.0	1,887,250	8.1	△ 74,457	△ 3.9
県 支 出 金	1,508,061	6.6	1,464,444	6.2	43,617	3.0
財 産 収 入	42,205	0.2	45,014	0.2	△ 2,809	△ 6.2
寄 附 金	258,116	1.1	163,816	0.7	94,300	57.6
繰 入 金	2,094,425	9.2	2,262,043	9.7	△ 167,618	△ 7.4
繰 越 金	372,379	1.6	349,239	1.5	23,140	6.6
諸 収 入	247,278	1.1	199,959	0.8	47,319	23.7
市 債	1,134,075	5.0	1,424,262	6.1	△ 290,187	△ 20.4
合 計	22,693,777	100.0	23,426,465	100.0	△ 732,688	△ 3.1

(平成29年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、退職手当組合負担金で2,114万円の減となったが、平成29年度から給与の一部還元及び共済組合負担金の増等により9,354万円(2.7%)の増。扶助費は、生活保護費で2,348万円の減となったが、障害者総合支援法給付事業や地域生活支援事業で6,123万円、私立認定こども園運営事業で903万円で増となり、全体で5,165万円(1.8%)の増。公債費は償還が進んだことにより通常償利子で4,930万円の減となり全体で5億4,722万円(15.7%)の減。
- ◇ 物件費は、固定資産の評価替委託が1,395万円の減となったが、獣害防護柵材料費で1,443万円の増、篠山市農村イノベータースクール運営委託で1,162万円の増、小中学校のコンピュータリース料で1,540万円の増等により全体で4,095万円(1.2%)の増。
- ◇ 補助費等は水道事業への繰出金で8,146万円の増、消防団員の退職報奨金で2,527万円の増となったが、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付が3,041万円減等により全体で3,552万円(1.4%)の減。
- ◇ 積立金は、公共施設整備基金積立で1億5,299万円の減となったが、財政調整基金積立で2億5,926万円、丹波篠山ふるさと基金積立で9,608万円の増等により全体で2億2,021万円(23.5%)の増。
- ◇ 繰出金は、介護保険特別会計(事業勘定)で4,812万円の増となったが、下水道・農業集落排水事業特別会計で4,080万円の減、国民健康保険特別会計(直診勘定)で1,313万円の減等により全体で1,418万円(0.4%)の減。
- ◇ 普通建設事業費は、景観まちづくり刷新モデル事業で5,104万円の皆増となったが、事業終了により味間認定こども園整備で5億8,170万円、旧丹南校の財産購入で5,964万円及び小中学校の改修等で1億7,459万円の減などにより全体で7億1,735万円(33.9%)の減。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で1億925万円の増、農地農業用施設災害復旧費で3,224万円の増、市内の公共施設等で223万円の皆増等により全体で1億6,380万円(677.5%)の増。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,505,782	15.9	3,412,245	15.0	93,537	2.7
(うち職員給)	2,291,856	10.4	2,205,600	9.7	86,256	3.9
扶 助 費	2,856,560	13.0	2,804,909	12.3	51,651	1.8
公 債 費	2,931,178	13.3	3,478,402	15.3	△ 547,224	△ 15.7
小 計 (義 務 的 経 費)	9,293,520	42.2	9,695,556	42.6	△ 402,036	△ 4.1
物 件 費	3,579,716	16.2	3,538,769	15.4	40,947	1.2
維 持 補 修 費	214,987	1.0	210,031	0.9	4,956	2.4
補 助 費 等	2,569,615	11.7	2,605,130	11.4	△ 35,515	△ 1.4
積 立 金	1,158,715	5.3	938,508	4.1	220,207	23.5
投資及び出資金・貸付金	6,120	0.0	8,760	0.0	△ 2,640	△ 30.1
繰 出 金	3,621,554	16.4	3,635,732	16.0	△ 14,178	△ 0.4
小 計	11,150,707	50.6	10,936,930	48.0	213,777	2.0
普 通 建 設 事 業 費	1,398,070	6.3	2,115,422	9.3	△ 717,352	△ 33.9
災 害 復 旧 費	187,978	0.9	24,178	0.1	163,800	677.5
小 計 (投 資 的 経 費)	1,586,048	7.2	2,139,600	9.4	△ 553,552	△ 25.9
合 計	22,030,275	100.0	22,772,086	100.0	△ 741,811	△ 3.3

(平成29年度地方財政状況調査による)

7. 特別会計決算の概要

全6会計

歳入	142億4,132万円	(対前年度比 0.4%)
歳出	140億2,067万円	(対前年度比 0.7%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により2億2,032万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、140億2,067万円で、昨年度に比べ1億16万円（0.7%）の増となった。公営駐車場事業会計の廃止や下水道事業特別会計（公共下水道）の長寿命化事業で減となるものの、介護保険特別会計で保険給付費の増や、農業集落排水事業で処理施設の機能強化などにより増となった。
- ◇ 一般会計からの繰入金は全体で30億5,048万円、昨年度と比較して1,042万円（0.3%）の減。内訳は、介護保険特別会計で5,119万円の増となったものの、下水道事業特別会計（公共下水道）で4,920万円の減、国民健康保険特別会計で1,734万円の減。
- ◇ 住宅資金特別会計は、平成14年度から連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分		歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額
住 宅 資 金		7,514	33,606		△ 26,092	83
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,447,066	1,445,893	336	837	595,000
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	1,057,904	1,057,004		900	614,500
農 業 集 落 排 水 事 業		915,842	914,814		1,028	607,000
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	5,529,527	5,397,595		131,932	369,540
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	212,471	212,036		435	42,535
後 期 高 齢 者 医 療		618,592	605,988		12,604	165,344
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	4,446,476	4,347,805		98,671	650,558
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	5,924	5,924		0	5,924
計		14,241,316	14,020,665	336	220,315	3,050,484

8. 企業会計決算の概要

全2会計

- ◇ 水道事業会計の収益的収支は、企業等の水道使用量が増加したことによる給水収益の増や、簡易水道統合による繰入金が増などから、収入総額は25億347万円（税込：前年度比6.8%増）となった。一方、除却資産の整理等を行ったことによる資産減耗費の増などから、支出総額は21億3,316万円（税込：前年度比2.8%増）となり、差引収支額は3億7,030万円であった。

資本的収支は、栗柄浄水場の増設改造工事や西新町浄水場の機械設備更新工事、配水管の布設替工事などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで12億5,518万円（税込：前年度比22.6%増）の支出となり、企業債借入などの収入から差し引いた不足分9億6,953円は、減価償却費などの留保資金や減債積立金、建設改良積立金などで補てんした。

- ◇ 農業共済事業における業務勘定を含めた収益的収支における差引収支額は、前年対比29万4千円減の11万9千円となった。主な内訳は、水稻共済では引受件数の減少により掛金収入が減少したが、支払い共済金が増加したことで赤字決算となった。家畜共済では、掛金率改定により掛金収入が減少、死廃及び病傷共済金が増加したため、法定積立金を取り崩して共済金の支払いに充てた。大豆共済では、引き受け件数の増加による掛金収入の増加、支払い共済金の減少により黒字決算となった。園芸施設共済では、引き受け棟数の減少による掛け金収入の減少、台風被害による支払い共済金の大幅な増加により、積立金を取り崩した。

- ◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が6億7,387万円で、対前年度比7,682万円（12.9%）の増、農業共済事業会計が3,106万円で、対前年度比94万円（3.1%）の増となり、全体では7億0,493万円、対前年度比は7,777万円（12.4%）の増となった。

（税込、単位：千円）

区 分		収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計か らの繰入額
水 道 事 業	収益的収支	2,503,466	2,133,162	370,304	667,454
	資本的収支	285,646	1,255,178	△ 969,532	6,418
	計	2,789,112	3,388,340	△ 599,228	673,872
農 業 共 済	収益的収支	97,733	97,614	119	31,061

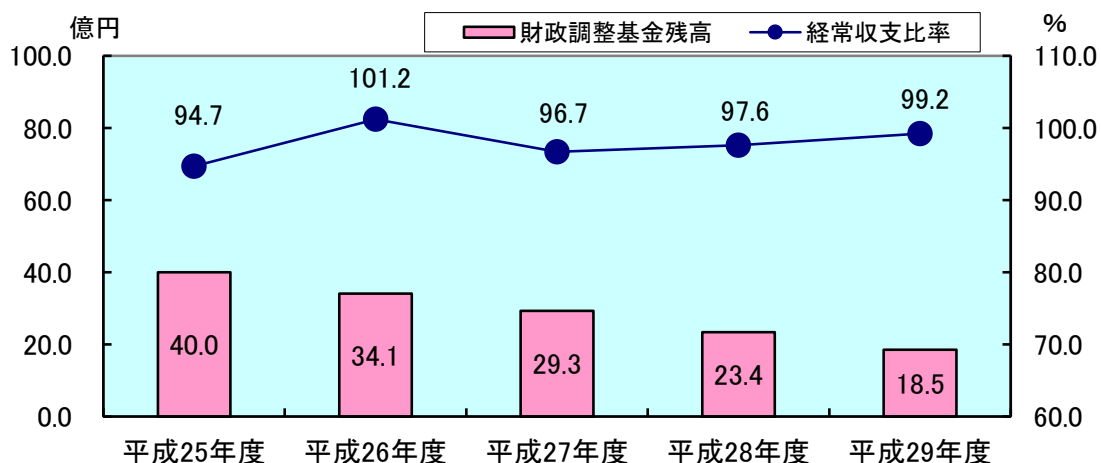
9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、合併特例債や一般廃棄物処理事業債の償還がすすみ公債費が減となったが、一方で普通交付税・臨時財政対策債が減となるなど歳入一般財源が減少したこと、また、平成29年度から給与の一部還元及や水道事業への高料金対策による繰出金の増等により99.2%（1.6%悪化）となった。
- ◇ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金5.5億の減等により19.1%（0.1%改善）となった。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の元利償還金が引き続き減少していることにより、7.8%（0.2%改善）となった。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高や公営企業への繰入見込額など将来負担額が減少したため、187.2%と昨年度より3.8%の改善となった。

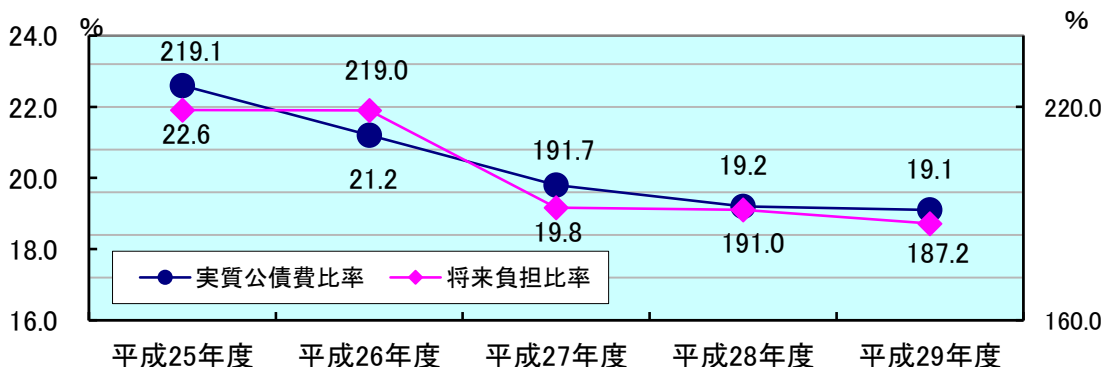
- ◇ 主な財政指標 （※の指標については、3カ年平均値） （単位：%、千円）

項 目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収支比率		94.7	101.2	96.7	97.6	99.2
実質公債費比率※		22.6	21.2	19.8	19.2	19.1
起債制限比率※		11.5	9.9	8.8	8.0	7.8
将来負担比率		219.1	219.0	191.7	191.0	187.2
財政力指数※		0.430	0.407	0.404	0.404	0.405
基金 残高	財政調整基金	3,997,506	3,409,707	2,934,209	2,344,699	1,846,733
	特定目的基金	4,406,082	4,139,595	4,450,599	3,994,127	3,839,850
標準財政規模等		14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

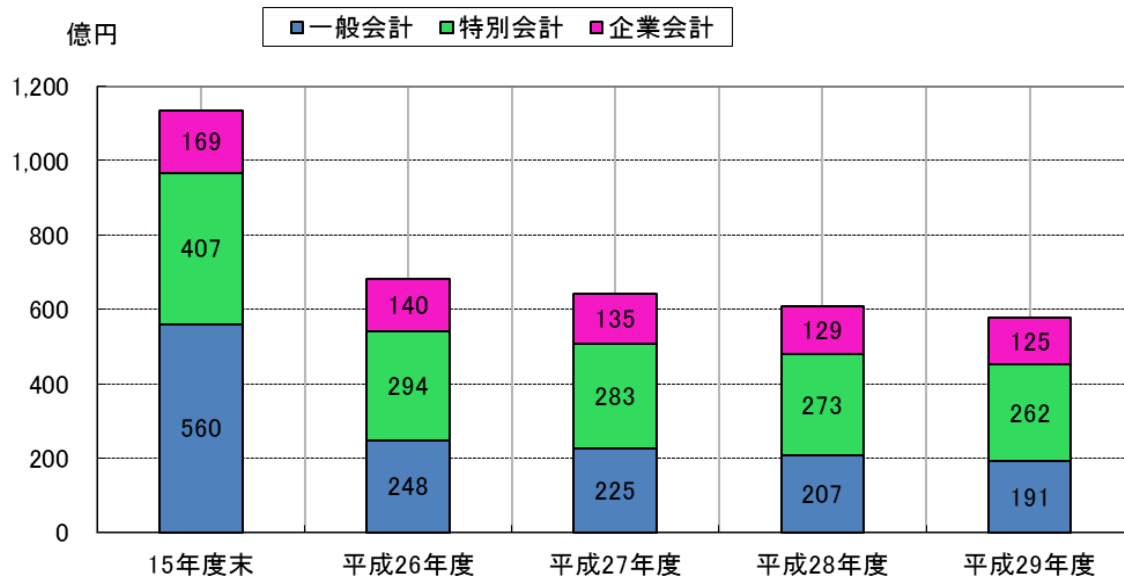
- ◇ 一般会計の平成29年度末市債残高は190億6,927万円で、前年度対比15億9,256万円(7.7%)の減で14年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、369億2,322万円(65.9%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、262億830万円で、前年度対比対比10億6,626万円(3.9%)の減、全会計に占める割合は、45.3%。
- ◇ 水道事業会計の残高は124億7,699万円で、前年度対比4億6,974万円(3.6%)の減、全会計に占める割合は、21.7%。
- ◇ 全会計の残高は577億5,661万円で、前年度対比31億3,388万円(5.1%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると558億4,602万円の減。

(単位：千円)

区 分		平成28年度 末市債残高 A	平成29年度		平成29年度 末市債残高 A+B-C
			市債発行額 B	元金償還額 C	
一般会計	一般会計	20,661,837	1,134,075	2,726,639	19,069,273
特別会計	下水公共下水道事業	10,025,033	365,600	668,453	9,722,180
	特定環境保全公共下水道事業	9,421,420	247,600	637,103	9,031,917
	農業集落排水事業	7,828,112	165,900	539,803	7,454,209
	下水道事業 小計	27,274,565	779,100	1,845,359	26,208,306
	住宅資金特別会計	7,366	0	5,319	2,047
	特別会計 計	27,281,931	779,100	1,850,678	26,210,353
企業会計	水道事業会計	12,946,727	257,100	726,842	12,476,985
合計(全会計)		60,890,495	2,170,275	5,304,159	57,756,611

(平成29年度地方財政状況調査等による)

会計別市債残高の推移



**11. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費**

(単位：千円)

項目		決算額	特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費 税交付金 (社会保障 財源化分)	その他の 一般財源
児童福祉費	こども医療費助成事業	53,103	8,378		22	7,215	37,488
	乳幼児医療費助成事業	115,241	30,421		77	13,678	71,065
	私立認定こども園 運営事業	252,178	152,195		0	16,137	83,846
社会保険	国民健康保険特別会計 (事業勘定)繰出金	369,540	170,020			32,202	167,318
	介護保険特別会計 繰出金	656,481	4,449			105,237	546,795
保健衛生	地域生活支援事業	91,314	30,871		181	9,726	50,536
	後期高齢者医療費 給付等事業	743,175	109,962		5,073	101,381	526,759
合計		2,281,032	506,296	0	5,353	285,576	1,483,807